



## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 技研製作所

コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 水戸部 正智

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	22,017	17.0	4,111	27.1	4,072	23.3	2,725	26.4
27年8月期	18,824	26.6	3,233	49.7	3,302	50.0	2,156	49.7

(注) 包括利益 28年8月期 2,487百万円 (11.2%) 27年8月期 2,236百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	110.55	109.53	11.5	10.9	18.7
27年8月期	100.34	99.39	11.0	10.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	39,553	24,901	62.1	996.43
27年8月期	35,501	23,106	64.6	929.48

(参考) 自己資本 28年8月期 24,571百万円 27年8月期 22,918百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	4,615	△5,150	△850	3,212
27年8月期	3,734	△8,282	4,218	4,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	14.00	—	17.00	31.00	716	30.9	3.7
28年8月期	—	17.00	—	17.00	34.00	838	30.8	3.5
29年8月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.8	

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	10.4	2,900	11.5	2,900	11.8	2,000	8.1	81.10
通期	25,000	13.5	4,800	16.8	4,800	17.9	3,200	17.4	129.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」ならびに「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	25,352,028 株	27年8月期	25,349,528 株
② 期末自己株式数	28年8月期	692,441 株	27年8月期	692,381 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	24,657,333 株	27年8月期	21,494,718 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	16,601	21.3	3,259	20.2	2,181	27.9
27年8月期	13,688	23.5	2,710	43.4	1,706	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	88.48	87.67
27年8月期	79.38	78.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	37,643	23,228	60.8	928.60
27年8月期	33,875	21,776	63.7	875.53

(参考) 自己資本 28年8月期 22,898百万円 27年8月期 21,588百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	17.4	2,540	20.8	1,820	17.8	73.80
通期	18,600	12.0	3,670	12.6	2,450	12.3	99.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、発生から5年を経た東日本大震災からの復興にむけた国や自治体の施策の集中復興期間が経過する一方で、切迫する大規模地震や激甚化する水害・土砂災害などに備え、社会インフラの事前防災や長寿命化対策を図る防災関連事業が引き続き高水準で推移しました。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に提供し自然災害から人命と財産を守る技術として、その優位性が認識され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、先進の施工管理技術と機械保全システムを盛り込んだ圧入機「サイレントパイラーFシリーズ」の販売が好調に推移したほか、本年2月には、従来機に比べ杭の吊り上げ能力が大幅に向上した杭建て込み装置の新型機「クランプクレーンCB2-9」を発表し販売を開始しました。こちらは水上や狭隘地、鉄道近接などの幅広い施工条件に対応できる施工システム「GRBシステム」の主構成機器で、クランプクレーン本体にパワーユニットを搭載することで、「GRBシステム」のさらなるコンパクト化を実現し、システムの優位性をさらに高めたモデルです。社会インフラの防災対策や老朽化対策が急務となる中、この「GRBシステム」をインプラント工法の標準施工システムと位置付け、圧入機サイレントパイラーとのパッケージ展開でさらなる普及を図ってまいります。

また、7月には、ミャンマー連邦共和国向け政府開発援助（ODA）の機材調達案件において、同国政府が「サイレントパイラーF111」および「GRBシステム」の導入を決定しました。ミャンマー建設省からの強い要請で提供が実現したサイレントパイラーは、今後ミャンマー全土での運用が予定され、同機を必要とする工事個所の選定も進んでおり、今後複数台の投入も期待されます。

圧入工事業におきましては、各地の沿岸部で地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の整備が着実に進捗しています。宮城県塩釜市では、ハット形鋼矢板900と鋼管杭の組み合わせにより、止水性と剛性に優れる経済的な壁体を構築する「コンビジャイロ工法」が防潮堤復旧工事で初めて採用されたほか、岩手県大船渡市や釜石市では、鋼管杭の飛び杭施工により合理的な壁体構築を早期に行える「スキップロック工法」が防潮堤再整備工事で採用され実績が拡大しております。また、南海トラフ地震対策として平成24年から高知県の高知海岸で進められてきた「インプラント堤防」の整備も4年目を迎え、引き続き南国工区での工事が進んでおります。さらに、大きな外力が想定される堤防や擁壁の整備において杭の大口径化が進む中、3月には直径2mの大口径鋼管杭に対応するジャイロパイラーGRV2540が北海道札幌市の河川改修工事での初稼働に続いて、東京都あきる野市の道路擁壁工事で大口径杭に対応したクランプクレーンCB5-2とともに採用されるなど実績が広がっています。

技術的な評価におきましては、5月に「GRBシステム」を用いて杭の圧入施工を仮設工事なしで行う「ノンステージング工法」が、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）で、特に有用な技術として評価選定される「推奨技術」に指定され、ますますインプラント工法の認知度が高まっています。

設備投資におきましては、平成27年5月に販売製品の保守機能強化および部品供給の新拠点として、千葉県浦安市に約12,000㎡の土地および建物を4,381百万円で取得、当連結会計年度において建物の改修および天井クレーンをはじめとする必要設備の拡充を行い、本年4月より「関東工場」として稼働を開始しました。また、これからの圧入機械レンタル事業の拡大に向け、レンタル用機械の増台および新型機への入替を積極的に推し進めております（当期取得価額2,662百万円）。なお、これらの設備投資資金は、自己資金、借入金および増資資金で賄っております。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は22,017百万円（前期比17.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益4,111百万円（同27.1%増）、経常利益4,072百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,725百万円（同26.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①建設機械事業

売上高は15,120百万円（前期比19.5%増）、セグメント利益は4,683百万円（同22.8%増）となりました。

#### ②圧入工事業

売上高は6,897百万円（前期比11.8%増）、セグメント利益は828百万円（同40.3%増）となりました。

翌年度（平成29年8月期）の業績につきましては、連結で売上高25,000百万円（前期比13.5%増）、営業利益4,800百万円（同16.8%増）、経常利益4,800百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同17.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加して39,553百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ20百万円増加して17,621百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,031百万円増加して21,932百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が1,450百万円減少した一方で、棚卸資産が1,181百万円、繰延税金資産が374百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、建物及び構築物が922百万円、機械装置及び運搬具が2,663百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加して14,652百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加して12,105百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円増加して2,547百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が597百万円、前受金が1,344百万円、賞与引当金が236百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が47百万円、製品機能維持引当金が84百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が170百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,795百万円増加して24,901百万円となりました。この主因は、利益剰余金が1,887百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の64.6%から62.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の929円48銭から996円43銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少し、3,212百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ880百万円増加して4,615百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,901百万円、売上債権の増減額1,311百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ3,132百万円減少して5,150百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,832百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は850百万円（前期は4,218百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払額836百万円等によるものであります。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	64.4	64.6	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.8	110.6	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.8	33.4	26.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.5	276.6	613.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき17円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当17円と合わせ、1株当たり34円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を20円、期末配当を20円とし1株当たり年間配当額40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企业として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設業界、特に基礎分野における建設公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。また、従来工法と比較し、高い優位性を持つ独自の圧入工法とインプラント構造をもって、建設の本来あるべき姿を具現化すべく、「インプラント工法で世界の建設を変える」を基本方針として事業を展開しております。

建設工事において、特に国民の生命や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社グループでは、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の五つの要素に集約して「建設の五大原則」として定めており、これらをバランスよく高いレベルで満たす機械や工法の開発を進めることで、国内外の社会基盤整備に大きく貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

東日本大震災によって、重量やその形状で外力に対抗する構造物は大自然の猛威の前では無力であることが明らかになりました。一方、一本一本が剛性を有する許容構造部材を地盤に押し込み地球と一体化させる「インプラント構造」は、地震と津波の外力に耐えてその機能を維持しました。

当社グループでは、地球と一体化した粘り強い構造物を圧入工法で構築する「インプラント工法」を、早くから国内外に提唱し実践してまいりました。その実績拡大を更に進めるにあたり、平成28年8月期より、平成30年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、①「インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開」、②「開発に特化した企業体制の更なる強化」③「高知を世界の圧入のメッカにする」の3つを基本戦略と位置付けています。

#### ①「インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開」

「インプラント工法」を、構造物の企画・計画から、構造設計、構造部材・機械システムの開発、施工、完成後の維持管理までをパッケージ化します。これを商品として提供し、グローバルなフランチャイズ展開でビジネスを拡大させます。

#### ②「開発に特化した企業体制の更なる強化」

開発型企業として、これまで以上に企画・開発分野に特化して、新しい工法・製品を次々と創り出し市場投入することで、高収益型の企業体制を構築します。設計図面の作成、製造をはじめ、工事設計等についても、優れた専門性を有する国内外の企業との業務提携を拡大することにより、当社にしかできないこと、当社がやるべきことに専念できる環境づくりを強力に推進します。

#### ③「高知を世界の圧入のメッカにする」

全世界より顧客を高知本社に招き、圧入原理の優位性を科学的かつ具体的に可視化した施設で、顧客自身が見て、体験できる環境を整備します。設置済みの「津波シミュレータ」をはじめとする、ここにしかない各種実験装置を整備し、体験した顧客が、その価値を更に次の顧客へ伝播する仕組み・体制を構築し、「インプラント工法」をはじめとする世界の建設に革命をもたらす画期的な工法の、全世界への普及を進めます。

当社グループは、平成29年1月に創業50周年を迎えます。この節目となる期にグループ一丸となり、この3つの基本戦略を実践し、「工法革命」のさらなる推進とともに、中期経営計画の最終年度となる平成30年8月期には、売上高27,500百万円、営業利益5,800百万円の達成を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

わが国では、震災からの復旧・復興に加え、加速的に増えている多くの自然災害に備える国土強靱化、さらには生活を豊かにする社会インフラの強化・再生が喫緊の課題となっております。当社グループは、このような課題の早期解決のために、開発のスピードを上げ、新製品・新工法をいち早く市場に投入すべく鋭意努力してまいります。

また、インプラント工法の採用拡大に伴い当社製品の需要が増大しており、当社の供給力の向上が課題となっております。これに対しては、当社は本来、生産工場を持たないファブレスメーカーでありますので、引き続き生産委託先の新規開拓をグローバルに推し進めることで供給力の向上に努めてまいります。

当社グループの潜在的な課題として、過去の実績やその採択数によって工法が採用される建設工事の古い「工法選定基準」の存在が挙げられます。この課題に対しては、前述の「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換するよう発注者への上流営業の推進など、建設業界全体に強く働きかけております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,913,228	4,462,780
受取手形及び売掛金	6,563,913	6,537,891
製品	521,727	670,240
仕掛品	1,959,224	2,213,324
未成工事支出金	59,093	102,875
原材料及び貯蔵品	1,425,959	2,160,971
繰延税金資産	868,468	1,243,020
その他	310,318	239,971
貸倒引当金	△20,753	△9,709
流動資産合計	17,601,181	17,621,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,768,600	3,827,076
減価償却累計額	△1,643,801	△1,779,924
建物及び構築物(純額)	1,124,798	2,047,151
機械装置及び運搬具	6,898,813	9,725,222
減価償却累計額	△4,715,883	△4,878,513
機械装置及び運搬具(純額)	2,182,930	4,846,708
土地	5,612,578	9,538,581
建設仮勘定	6,029,871	2,047,009
その他	678,164	848,292
減価償却累計額	△577,891	△686,271
その他(純額)	100,272	162,020
有形固定資産合計	15,050,451	18,641,472
無形固定資産		
投資その他の資産	33,735	120,287
投資有価証券	695,776	877,420
繰延税金資産	486,604	407,149
その他	1,634,068	1,885,965
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,816,448	3,170,534
固定資産合計	17,900,636	21,932,295
資産合計	35,501,817	39,553,662



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156,742	6,753,888
短期借入金	246,432	282,180
未払法人税等	903,030	887,522
前受金	1,238,739	2,583,463
賞与引当金	378,678	615,542
その他の引当金	2,859	6,573
その他	925,656	975,936
流動負債合計	9,852,138	12,105,108
固定負債		
長期借入金	978,312	931,237
製品機能維持引当金	678,320	593,507
退職給付に係る負債	2,020	172,978
その他	884,831	849,296
固定負債合計	2,543,484	2,547,018
負債合計	12,395,623	14,652,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,844,318	5,846,540
資本剰余金	7,004,636	7,006,857
利益剰余金	10,365,728	12,253,164
自己株式	△302,754	△302,865
株主資本合計	22,911,928	24,803,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	△30,377
為替換算調整勘定	△361	△201,757
その他の包括利益累計額合計	6,348	△232,135
新株予約権	187,915	329,974
純資産合計	23,106,193	24,901,535
負債純資産合計	35,501,817	39,553,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	18,824,695	22,017,919
売上原価	11,624,374	13,180,736
売上総利益	7,200,321	8,837,183
販売費及び一般管理費	3,966,985	4,726,169
営業利益	3,233,335	4,111,013
営業外収益		
受取利息	17,346	8,953
受取配当金	3,751	4,818
スクラップ売却益	5,189	4,062
不動産賃貸料	30,502	33,065
保険解約返戻金	—	20,938
為替差益	59,034	—
その他	20,779	17,173
営業外収益合計	136,603	89,012
営業外費用		
支払利息	13,444	7,650
不動産賃貸費用	17,009	11,403
株式交付費	28,995	—
為替差損	—	101,975
その他	7,644	6,841
営業外費用合計	67,094	127,870
経常利益	3,302,844	4,072,155
特別利益		
補助金収入	—	54,157
特別利益合計	—	54,157
特別損失		
固定資産廃棄損	16,279	143,081
退職給付費用	—	81,700
特別損失合計	16,279	224,781
税金等調整前当期純利益	3,286,565	3,901,531
法人税、住民税及び事業税	1,367,999	1,454,423
法人税等調整額	△238,197	△278,670
法人税等合計	1,129,802	1,175,752
当期純利益	2,156,763	2,725,779
親会社株主に帰属する当期純利益	2,156,763	2,725,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	2,156,763	2,725,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,781	△37,087
為替換算調整勘定	74,766	△201,396
その他の包括利益合計	79,548	△238,483
包括利益	2,236,311	2,487,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236,311	2,487,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,431	4,400,749	8,866,389	△302,545	16,205,024
当期変動額					
新株の発行	2,603,887	2,603,887			5,207,775
剰余金の配当			△657,424		△657,424
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156,763		2,156,763
自己株式の取得				△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,603,887	2,603,887	1,499,338	△208	6,706,904
当期末残高	5,844,318	7,004,636	10,365,728	△302,754	22,911,928

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	△75,127	△73,199	32,549	16,164,373
当期変動額					
新株の発行					5,207,775
剰余金の配当					△657,424
親会社株主に帰属する当期純利益					2,156,763
自己株式の取得					△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,781	74,766	79,548	155,366	234,915
当期変動額合計	4,781	74,766	79,548	155,366	6,941,819
当期末残高	6,709	△361	6,348	187,915	23,106,193

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,844,318	7,004,636	10,365,728	△302,754	22,911,928
当期変動額					
新株の発行	2,221	2,221			4,442
剰余金の配当			△838,342		△838,342
親会社株主に帰属する当期純利益			2,725,779		2,725,779
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,221	2,221	1,887,436	△111	1,891,767
当期末残高	5,846,540	7,006,857	12,253,164	△302,865	24,803,696

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,709	△361	6,348	187,915	23,106,193
当期変動額					
新株の発行					4,442
剰余金の配当					△838,342
親会社株主に帰属する当期純利益					2,725,779
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,087	△201,396	△238,483	142,058	△96,425
当期変動額合計	△37,087	△201,396	△238,483	142,058	1,795,342
当期末残高	△30,377	△201,757	△232,135	329,974	24,901,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,286,565	3,901,531
減価償却費	773,349	1,076,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,312	236,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,983	170,957
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	173,151	△84,813
受取利息及び受取配当金	△21,097	△13,772
支払利息	13,444	7,650
為替差損益 (△は益)	△8,704	△60,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,531,423	1,311,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,929	△1,210,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,499,040	619,552
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	81,657	△36,346
その他	128,456	96,138
小計	5,202,214	6,014,827
利息及び配当金の受取額	30,996	1,713
利息の支払額	△13,501	△7,520
法人税等の支払額	△1,484,841	△1,484,359
補助金の受取額	—	91,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,734,867	4,615,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,250,318	△1,250,403
定期預金の払戻による収入	1,250,239	1,250,318
有形固定資産の取得による支出	△7,776,922	△4,832,699
有形固定資産の売却による収入	2,083	—
投資有価証券の取得による支出	△499,315	△85
子会社株式の取得による支出	—	△240,000
その他	△8,628	△77,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,282,863	△5,150,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△255,462	△261,327
株式の発行による収入	5,178,779	3,507
自己株式の取得による支出	△208	△111
配当金の支払額	△656,253	△836,930
その他	△48,351	△5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,218,504	△850,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,028	△65,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,463	△1,450,532
現金及び現金同等物の期首残高	4,976,373	4,662,909
現金及び現金同等物の期末残高	4,662,909	3,212,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額81,700千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス  
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,654,368	6,170,327	18,824,695	—	18,824,695
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,255,149	—	1,255,149	△1,255,149	—
計	13,909,517	6,170,327	20,079,844	△1,255,149	18,824,695
セグメント利益	3,813,885	590,188	4,404,073	△1,170,737	3,233,335
セグメント資産	30,238,137	4,039,062	34,277,199	1,224,617	35,501,817
その他の項目					
減価償却費	575,045	145,457	720,503	52,845	773,349
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,277,487	372,144	7,649,631	—	7,649,631

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,170,737千円には、セグメント間取引消去△66,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,104,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,224,617千円は、セグメント間債権の相殺消去△2,035,075千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,259,693千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,120,779	6,897,139	22,017,919	—	22,017,919
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,286,654	170,031	1,456,686	△1,456,686	—
計	16,407,434	7,067,171	23,474,605	△1,456,686	22,017,919
セグメント利益	4,683,868	828,064	5,511,932	△1,400,919	4,111,013
セグメント資産	33,561,301	4,179,002	37,740,304	1,813,358	39,553,662
その他の項目					
減価償却費	884,710	140,737	1,025,448	51,484	1,076,932
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,689,643	257,038	4,946,682	—	4,946,682

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,400,919千円には、セグメント間取引消去△33,032千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,813,358千円は、セグメント間債権の相殺消去△1,398,786千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,212,145千円であります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
16,767,131	2,057,564	18,824,695

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
19,529,012	2,488,907	22,017,919

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	929.48円	996.43円
1株当たり当期純利益金額	100.34円	110.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.39円	109.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,156,763	2,725,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,156,763	2,725,779
期中平均株式数(株)	21,494,718	24,657,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	206,337	229,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成28年5月20日に公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。